

<川越市>

## 多選自粛条例を廃してまで掲げた **“ベテラン市長”** の コロナ対策の現在は？

**「情報公開」の世論が高まるワクチンの詳細 本紙が独自入手した「国立感染症研究所」の肉声**

市長任期は3期（12年）までとする多選自粛を公約に掲げて市長初当選を果たした川合善明川越市長は、自ら作った多選自粛条例を廃止してまで本年1月の市長選に出馬し、4期目の市長職を奪取した。それから早くも半年。ベテラン市長の自分しかコロナ禍を乗り切ることが出来ないなどと豪語した川合市長の、そのコロナ対策の現在はどうなっているのか？

小江戸・川合市政に劣らぬ暴走が止まらない国政による新型コロナウイルスワクチン供給不足は、国民の不安を増幅させ、川越市でも職員らが二転三転する状況に右往左往を強いられている。

一方、川合市長にとっては、後手後手に回る国のコロナ禍対応の決定的な無策と世論の反発は、自身の無策を正当化できる絶好の口実ともなったと言っていいたいだろう。

なにしろ、どれだけ尽力したところで自治体首長がワクチンを独自に調達することは不可能なのだから、こればかりは誰からも市長責任を問われることはない。しかも、ワクチン供給量不足の問題は日本を原因とするよりも主に米国ファイザー社側の都合で、日本中が振り回されていることも事実だ。しかし、それと川合市長自身の無責任な態度とは、まったく別の話である。

### 政治の無策とは「思考停止」を意味する

川合市長は自身の facebook で「ワクチン接種が進めば必ず終息しますので、あと数か月の努力です。」(7月18日)と広報している。これこそが川合市長の無責任を象徴するコメントだ。

ワクチン接種でコロナ禍が「あと数ヶ月」で「必ず終息する」などとは厚生労働省でさえ言っていない。勿論、メディアに登場する識者の中には、根拠のないそうしたコメントを発する者も少なくない。それどころか現在では、ワクチンの「副反応」に対する不安が広がり始め、接種を希望しない従

業者にも事実上、接種が条件化される職域接種も開始され、同調圧力による「ワクチンハラスメント」が次第に社会の表で問題視されるまでになっており、国策としてのワクチン接種推進の違憲、違法性を唱える有識者も増えている。そして重要なことは、少なくとも日本では**パンデミックは起きなかった**という事実である。いまやワクチン接種希望者と、そうでない人たちという国民の二極化が顕現している。このような状況では、市民との距離が近い地方自治体でのワクチン対策は、より具体的な方針で市民の要請に応えるべきものとなるはずだ。

簡単にいえば、米国や諸外国との何らかのシナリオに沿う菅政権のコロナ禍対応と、川合市長が今期市長選で掲げた公約としてのコロナ禍対策は、まったく別の次元の話ということだ。

**責任転嫁の名人・川合市長**は「**ワクチン接種が進めば**」コロナ禍は「**あと数ヶ月**」で「**必ず終息する**」と国が宣言してもいないことを公言しながら、その実、具体的には何もコロナ禍対策などはしていない。**政治家の無策とは、思考停止を意味する**。4年ごとに「**市長職**」へ再就職することだけしか頭にないかの川合市長の思考は、それ以外の期間は停止していると言って良い。

川越市という行政が、今のところ財政破綻もなく維持されている理由は、**市長による政治主導ではなく各担当課職員の「自助」**が機能しているからに過ぎない。

## 近隣市との比較で明らかな担当課の努力

川合市政は、昨年、安倍政権末期に実施された国民一人10万円の特別定額給付金の給付事業においても、**市税2億円を給付業務代行の委託事業者に丸投げ**したうえ、その給付率は、市民人口に対する市職員数との比較では川越市より不利になるはずの近隣市（**坂戸市**、**鶴ヶ島市**）に大きな遅れを取るといふ無責任な対応に終始した。

（※過去記事 [「特別定額給付金事業の委託について」](#)）

同事業は、国から入金される給付金を市民に振り込むだけのことであり、事実、他市では川越市と比較にならない小規模の事業費ではるかに迅速に実施している。では、川越市職員は怠けていたのか？一概にそうとも言えないだろう。

あくまで、トップである**川合市長の判断で、2億円の委託事業者が主たる実務を代行した結果だ**（ちなみに、このときの2億円という委託料の根拠は、現在でも示されていないままだ）。

職員の中には市民に偉そうな態度で接する不届き者もいるだろうが、**川越市職員らの現場単位の自助力は、逆に高い**とさえ言ってもいいだろう。なぜなら、リーダー不在の市政の下では、行政マンとしての独自の判断による「**自助**」が求められるからだ。

では、**ワクチン接種の現在について、川越市と坂戸市・鶴ヶ島市の状況を比べてみよう**。

〔新型コロナウイルスワクチン接種スケジュール〕

〔新型コロナウイルスワクチン接種スケジュール〕			
<b>鶴ヶ島市</b>	接種券発送日	予約開始日	接種時期
75歳以上	5月10日	5月14日	5月19日
65歳～74歳	5月10日	5月31日	5月31日
60歳～64歳	6月18日	7月 5日	7月 5日
40歳～59歳	6月18日	7月15日	7月15日
16歳～39歳	6月18日	8月10日	8月10日
12歳～15歳	7月16日	8月10日	8月10日
<b>坂戸市</b>	接種券発送日	予約開始日	接種時期
75歳以上	5月10日	5月14日	5月19日
65歳～74歳	5月10日	5月31日	5月31日
60歳～64歳	6月30日	7月 5日	7月 5日
40歳～59歳	7月 5日	7月15日	7月15日
12歳～39歳	7月 5日	8月10日	8月10日
<b>川越市</b>	接種券発送日	予約開始日	接種時期
75歳以上	4月24日	5月 6日	5月10日
70歳～74歳	5月21日	6月11日	6月21日
65歳～69歳	5月21日	6月18日	6月21日
60歳～64歳	7月14日	7月26日	8月 2日
45歳～59歳	7月14日	8月 4日	8月 5日
12歳～44歳	7月14日	9月上旬	予約開始日以降

川越市は、75歳以上のワクチン接種券の発送は、近隣自治体である坂戸市や鶴ヶ島市に比べて早かったが、その後、74歳以下については両市に遅れを取っている。その理由を、川越市のワクチン接種を担当する、保健所内に設置された「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」に聞いた。

接種の日程等はここで決定している。

川越市担当者：

**4月24日から75歳以上の方に接種券の発送を始め、連休明けには74歳以下の方に接種券を送る予定でしたが、ワクチンの量が少なすぎるため予約が十分に取れる状況になかった。予約の枠を設定できなかったため、74歳以下の発券が遅くなったんです。**

医療機関で一日、どのくらいの数にワクチンを打つことができるかなどを考慮して、県を通じて国に要求しているという。国からのワクチン到着を確認してから予約を受け付けるため、実際の接種までにはタイムラグが発生する。それが、遅れているとのイメージになってしまう理由のひとつだと担当者は説明する。

**川越市担当者：**

**他の自治体では、ワクチンが届く前に予約を受け付けるケースもありましたが、いまは国からのワクチン供給量が減少しているため予約をキャンセルすることになります。**

**川越市としては、そういったことを避けたかったので、ワクチンが手元に届いてから、それに見合った予約を受け付けるようにしたんです。**

現在、ワクチンは2週間に1回、国から供給されている。川越市でも医療機関でワクチンを打つことが出来る量を考えて要求しているが、5月、6月は国に要求したワクチン量の70%、少ないときは50%の量しか供給されなかったという。市のホームページでは、国から供給されたワクチン量は公開していたが、**その理由**（例えば市の要求した量の70%しか供給されなかったなど）は公開していない。市民の不安を煽るようなことになるので、議会での報告に留め、詳しい情報は一般公開しなかったという。こうした市民への配慮というものも、当然、現場の判断で行われている。先日のように、ワクチン接種さえ進めばコロナ禍は数ヶ月で終息などという、無責任な市長発言とは裏腹に、**職員達は現実的な対応でコロナ対策に向かい合っている。**

坂戸市・鶴ヶ島市の担当部署も異口同音、二転三転する国の指針やワクチン供給量不足に逐次柔軟に滞納しなければならないと溜息をついた。鶴ヶ島市については想定外の事態を受けて、12歳～15歳の接種券発送を7月18日に発送を遅らせた。

その理由は「**ワクチン接種反対団体**」だという。当初16歳以上を対象としていたファイザー社製のワクチンが、5月31日から12歳以上と対象が引き下げられことにより、子供たちに優先接種させるとした自治体に、**ワクチン接種反対団体が中傷メールや抗議の電話をかけ、通常業務に支障をきたすために警察に相談する自治体も出ていることを踏まえ、鶴ヶ島市では12歳～15歳の接種券の発送を一時見合わせたという。**

### <関連記事>

<https://news.yahoo.co.jp/articles/af089f320e42a996b69b9e21e9b18fefafd214b9?page=1>

いずれにせよ、現場でコロナ禍の現実と日夜戦っているワクチン接種担当職員こそ、「ワクチン接種が進めば数ヶ月で終息」などと無責任なことを言わないし言えないのである。

だからこそ川越市も近隣市も、市民の不安を徒に煽らないよう情報公開にも気を配り、逆に無根拠な楽観を述べることもしない。堂々と公約を投げ捨てる市のトップ・川合市長は、市民に対する努力義務というものを持ち合わせていない。ワクチン接種の現場を視察したという話も聞かない。

本紙も報じた平成 29 年（2017 年）**寺尾地区の豪雨災害の際**に、川合市長は「家で待機していた」が、それはコロナ禍においても同じとあっていい。こうした態度こそが「市長職」に就ければそれで良いという川合善明なる人物の卑しさに他ならない。本紙が何度も指摘するように「**コロナ禍を乗り切るにはベテランの私が必要**」との川合市長の公約は、結局、誰もベテラン市長など必要としていない川越市民と市職員らの「自助力」の高さを皮肉にも証明したようなものである。

## 錯綜するワクチン情報と国民の分断

さて、ここで角度を変えてワクチン接種問題を読み解いてみよう。

冒頭に述べたとおり「**ワクチンハラスメント**」なる新語が登場するまでに、コロナ禍の状況は人々が初めて「**新型コロナウイルス**」という耳慣れない言葉に不安を掻き立てられた**昨年（2020 年）前半**とは、社会の様相は大きく変わった。政府の号令で進んでいる職域接種では、**企業がワクチン接種を希望しない従業員に対して差別的な就労内容の変更**をするという事例もある。本紙記者の友人のひとは病院の内勤だったが接種を拒否したところ、外のゴミ捨て係に配置換えをされたという。

「**ワクチンハラスメント**」は事業者にかかわらず、コロナ禍初期に問題化した、いわゆる「**自粛警察**」と同じく、同調圧力がプライベートな人間関係にまで影響し、国民間の深刻な分断を招いている。今年 2 月、日本弁護士連合会は「**COVID-19 と人権に関する日弁連の取組 - 中間報告書 -**」を発表。その中で「**行政庁による『権力的契機』や『同調圧力』を背景にして、国民全体が事実上予防接種を強制される状況となり、個人の自己決定権の侵害の恐れが生じる**」と、**ワクチン接種を「義務的」とする現在に懸念を示している。**

<外部リンク> 「**COVID-19 と人権に関する日弁連の取組 - 中間報告書 -**」

<https://www.nichibenren.or.jp/library/pdf/news/2021/210209.pdf>

これらの現状は、ワクチンに関する情報の錯綜にあることは明らかだ。いわゆる「**陰謀論**」を提唱するワクチン拒否層を否定するワクチン肯定派にしても、**正しい科学的論拠**を誰も知らないまま接種している。

## 大衆の同調圧力を利用する、政府の情報操作

ではなぜ国民の多くが、新型コロナウイルスやワクチンについての**正しい情報**を知らないのだろうか？ それは、政府が正しい情報を公開しながら、同時に主要メディアを使った情報操作を行って

いるからだ。なにしろ陰謀論どころか、厚生労働省の公式ホームページには「ワクチンの効果は不明である」と、気持ち良いくらい堂々と掲載されているのだ。

<厚生労働省> 「現時点では感染予防効果は十分には明らかになっていません。

ワクチン接種にかかわらず、適切な感染防止策を行う必要があります。」

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine\\_pfizer.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_pfizer.html)

国がここまで明確に効果を保証しない予防接種を、なぜ人々は希望するのか？

第一には、マスコミが「ワクチン接種」を国家のスローガンとして昼夜を問わずに広報し続けるからで、第二に「なんにしましても予防注射はしておいたほうがいい」という考えによるものだが、前述のとおり実際にはそう考える根拠はない。国が「明らかになっていない」と言うことは、単に「根拠がない」と言っているのと同じである。インターネット時代となっている現在でも、特に日本ではテレビ・メディアの影響が大きい。例えば、病院ではインターネットは自由に見られないが、テレビは共有スペースでも流されている。そして、すべての放送局は総務省の許認可事業だから、間接に時には直接に放送内容に介入することが可能で、国会で予算承認を受けなければならない特殊法人のNHKに至っては、ほとんど政府広報テレビとさえ言える。

これらテレビ・メディアは「正しい情報」を故意に取り上げないようにしている。それを「陰謀論」と主張する論者も多いが、前述のとおりで、実際には政府は「ワクチンの効果は明らかになっていない」という「正しい情報」を公式に発表している。しかし同時に、ワクチン接種を推進する。つまり、国は情報を隠しているのではなくメディアを使って情報の発信を極端に偏向させるという、常套手段を講じているに過ぎない。そして、大衆の同調圧力を巧みに利用して、メディアを通じて権力側の利益となるように情報操作を続ける。仮に高視聴率の朝のワイドショーで、コロナ関係ニュースを報じるたびに、必ず最後に「厚労省の公式発表で、ワクチンの効果は明らかにはなっていません」というメッセージが流されていたら、現在の「コロナ・パニック」はだいぶ違った状況になっていただろう。

## 不安を煽り危険を隠す、メディアの「替え玉作戦」

情報操作で最も有効な手段のひとつに「造語」がある。ある言葉が従来持つイメージを変容させるために、新しい言葉を編み出しては、これをメディアで常用語として大衆に定着させ、ひいてはその語が指す本質をすり替えてしまうのである。まったくの新語を作らなくても、言い換えもこれに含まれるとして良いだろう。顕著な例が今回のワクチン問題で急浮上した「副反応」という言葉は、これまで日本語として一般的には使われていない言葉だが、調べてみると極めて厳密な医学用語と

しては使われることがあるようだ。治療薬には「副作用」を使い、ワクチンの場合は「副反応」と言う、との解説をする資料もあるが、実際には同じ意味でどちらも有害な反応のことをいう。要は、誰もが悪いことだと認識する「副作用」という言葉のイメージを変容させるために「副反応」という、造語に等しい言い換えを計画的に行ったのである。

これが計画的だというのは、NHKはコロナ出現前まで「副作用・副反応」については「副作用」で統一していたからである。実質的に政府広報局でもあるNHKが「副作用」を使用しないということは、すべてのメディアに暗黙の大本営令が発令されたのと同じである。「替え玉作戦」とでも命名しようか。「感染者」も同じく言い換えの最たるもので、現在のPCR検査によって「感染者」とされているのは、正しくは「感染の可能性のある者」なのである。

「感染」とは、ウイルスが細胞の内部に侵入することを意味するもので、PCR検査で「陽性」としているのは単にウイルスが細胞の表面に付着している状態のことで、付着したウイルスが洗い流されたりアルコール消毒で死滅すれば、ウイルスが細胞内部に到達しないので「感染」はしないのである。これらの情報はインターネットで拾ったものではなく、新型コロナウイルスのいわば「本家本元」から得られたものだ。

## 国立感染症研究所(NIID)の奇妙な例話

### 「パンを食べて交通事故に遭ったら因果関係はありますか？」

実は本紙は6月、国立感染症研究所（東京都新宿区）の総務部職員の肉声を記録した電話録音を一般男性から入手していた。本紙読者でもあるこの男性は、そもそも新型コロナウイルスとは何なのか、騒がれているワクチンとはどのようなものなのかを知るために、メディアやインターネットで情報を得るより「本丸」に電話して聞いたほうが手っ取り早くて間違いがないとの単純明快な動機で電話をし、その会話を備忘録として録音したのである。

男性はまず厚生労働省が民間コールセンターに委託設置している「新型コロナウイルス電話相談窓口」に電話をかけて用件を告げたが、同コールセンターでは「新型コロナウイルスについての専門的な回答は出来ない」とのことで「国立感染症研究所のホームページを見るように言え、と厚労省から指示されている」という。次いで男性が感染症研究所に電話をすると、一般国民と言っただけで名を聞かれることもなく総務部につながり、担当職員は1時間にわたる男性の質問に実に丁寧に回答したのである。隠すどころか、何でも明確に答えてくれる感染症研究所の説明を聞いていた男性は、後に電話録音を聞き直して「なんだか奇妙なことを言っている」と気がつき、本紙に「参考資料」として送付してくれたものである。

本稿のポイントとなるワクチンについて感染症研究所の職員は、次のように説明している。

**Q. いま騒がれているワクチンの副作用で死んだ人がいることについて。**

**A. 副作用で死んだかどうかという因果関係は評価中ですから、わかりません。**

たとえばですね、あなた様がいつもご飯(米)を食べてて、今日だけ、パンを食べました。そのパンを食べた日に交通事故に遭いました。それでパンが因果関係あるかないかって話だと思っんですよ。ワクチンを打ったあとで亡くなった190 数名(2021年6月現在)が、ワクチンの副作用で亡くなったのか、ワクチンを打った後だけと死因との因果関係があるかないか、ということがわからぬ。評価中ということです。

**Q. でも、副作用で死んでたら大変なことじゃないですか？**

**A. どんなワクチンでも副作用はあるんです。インフルエンザワクチンで亡くなった方も、たぶんいるんですよ。どんなワクチンでも副作用の症状や亡くなる方はいます。強制接種ではなく、任意接種です。厚生労働省のホームページにも…**

**Q. 死ぬこともありますと書いてあるんですか？**

**A. 死ぬこともあります(笑)…とは書いてないと思いますけど…**

**Q. でも因果関係がわからないなら、死ぬという意味も含めてですよ？**

**A. ああ、それはそうです。**

感染症研究所の「パンと交通事故」の例話を聞いた男性が、奇妙な説明だと不審に思って本紙に情報提供したのも道理である。「評価中」とは、つまり現時点で何がどうなるかは専門機関でもわからないという意味だ。「評価」を終えて採点してみたら、及第点かもしれないし反対に**多くの単位(命)**を落とした原因がワクチンだったという結果もあり得るということなのだ。特に若い世代には、そもそも今頃になってワクチン接種が必要なのか？ と国の号令に疑念を抱く人も多いという。

## 「国の方針に沿う」という擬態

このような角度からワクチン騒動を見れば、まず**任意接種であることを市民に徹底して告知すること**、そして**新型コロナウイルスとワクチンについての正しい情報を入手できるようにすることが**、首長たちの市民に対する責任と言えるだろう。これは川合市政に限った問題ではないが、川合市長の場合、結局はどのような課題・問題にしてもその対応・施策は常に良くて後手にまわり、大抵は何も出来ていないというのが常道なのだから**「市長が言うなら大丈夫だ」**などということは間違ってもあり得まい。

冒頭に述べたとおり**「ワクチン接種で数ヶ月先にはコロナ禍が終息する」**などと、根拠のない宣言をすることは、市民の正しい情報を得る機会、各人にとっての**正しい判断を阻害している**とさえ言える。

いわば川合市長は、あたかも国の迷走が原因のコロナ禍対応の混乱は不可避であって市長が説明責任さえ果たす義務もないかのように、ただ感染者が何人だの…ワクチン接種が進めば数ヶ月でコロナ禍が終息するなどと…要するに国の国民無視、無責任の方針をそのまま引き写しているだけだ。**ワクチン接種を希望する市民も、希望しない、拒否するという市民も、客観的に正しい情報を得ることが、なによりも重要**である。そのうえで、接種希望の市民には、より**ストレスのない迅速な接種事業の実施に努めるべきが市長の義務**であるはずだが、川合市長は、この課題においても他のほぼすべての事案と同じく何も出来ておらず、やろうともしていないことは明らかだ。

**「市長職」**を営んでいる川合氏の、市長としての無能無策は、感染症研究所によるワクチンの説明とまったく同じことになる。つまり、川合市長は**「評価中」**で**「まだ何もわかっていません」**ということなのだ。新型コロナウイルスのワクチンは今年になって臨床実験が始まったばかりで、接種を義務化する国策は犯罪的とも言えるが、結果が見えないこと自体は理解できる。だが、川合善明市長は12年と6ヶ月も**「評価中」**のままということになり、譬えて言えば市民社会の健康を維持するワクチンとしては、**失敗であることは明らか**である。